

高齢者対象の自記式調査は誰が回答しているのか？

三育学院大学 篠原清夫

1 課題の設定

高齢者対象の自記式調査では回答がなされていても、健康上の問題などから対象者自身が回答していない場合がある。急速な高齢化が進行している社会において、高齢者の生活実態や意識を調査することは社会政策上重要であり、そのため今後高齢者を対象とする調査が増加すると考えられる。しかし自記式高齢者調査においては、対象者本人が回答していない場合のデータの信頼性の問題が出てくる。本研究は、高齢者の自記式調査の回答者（記入者）にはどのような特徴があるのか、本人記入と他者記入とでは回答傾向が異なるのかを明らかにし、高齢者調査のあり方について考察することを目的とする。

2 方法と結果

関東地方の中山間地域 A 町（人口 10,055 人[2014 年]）で健康や介護に関する調査を 65 歳以上の高齢者全員 3,552 名に郵送法で行った。回収数は 2,346（回収率 66.0%）であった。

調査票の記入者は約 7 割が本人であったが、2 割近くが家族が記入しており、高齢になるほど有意に他者が記入していることがわかった。家族の場合ほとんどが子どもか配偶者による記入であった。家族との同居別に調査票への記入者をみると有意差が見られ、一人暮らしは家族以外の他者に記入してもらった高齢者が多かった。また年齢・要介護認定が高いほど他者による記入が多くなっていた。

自記式調査に対して他者が記入する問題は、無回答が多くなる可能性があること、記入者が対象者の意思を反映して正確に記入しているかどうかということである。分析の結果、他者による回答は無回答を増加させることがわかった。また、対象者の意思を正確に記入しているかについて回答傾向の違いから推測を試みた。その結果、同じ健康状態の高齢者データを比較すると、記入者による事実以外の回答傾向にあまり違いは見られず、性別、年代、認知機能判定、ADL による相違も見られなかった。

3 結論

高齢者を対象とした調査結果の分析から以下の点が明らかになった。(1)自記式調査でも約 2 割は他者が調査票に記入しており、記入者は実子が多い。(2)高齢になるほど、介護認定が重度であるほど他者による記入が多くなる。(3)一人暮らしは第 3 者に記入してもらった高齢者がやや多い。(4)認知機能に問題があっても、介護認定を受けていない高齢者は自ら記入する傾向があった。(5)他者記入は無回答率が高くなる傾向がある。また選択肢数が多いと無回答率が高くなることが示唆された。(6)全体のデータを分析すると、事実以外の設問で記入者により回答傾向が異なったが、身体的状況の影響が考えられる。(7)要支援認定者のデータ分析から、記入者による回答傾向には大きな違いがないことがわかった。同じような身体的状況の場合、本人が回答するか他者に任せるかは、認知判定や ADL による違いというよりも、高齢者の日常生活における積極性と関連がある。

高齢者調査において同じような健康状態であれば本人記入か他者記入かによる相違はあまり見られず、自記式調査において他者が記入してもある程度信頼できるデータを収集できることが示唆された。

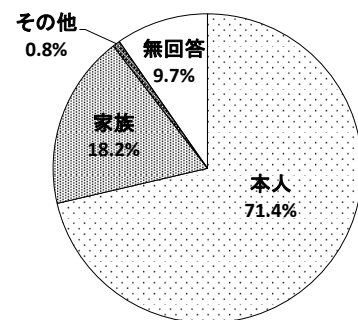


図. 自記式高齢者調査の記入者 (n=2,346)

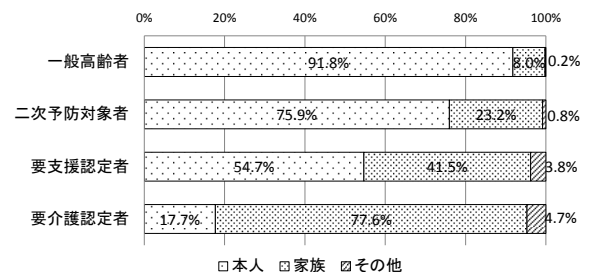


図. 介護認定別記入者 (カイ2乗値=568.411 df=6 p=0.000)